

令和2年度算定漏えい量 集計結果の概要

特定漏えい者

特定事業所

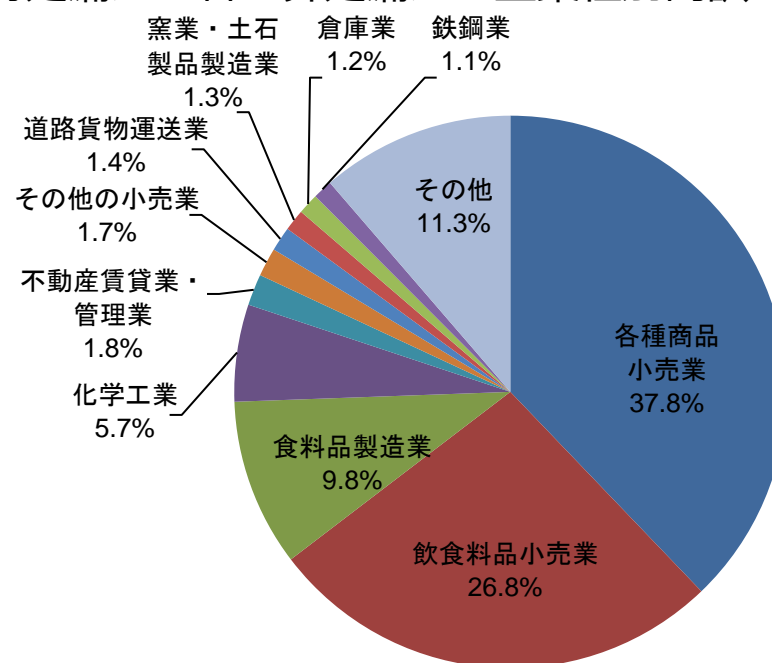
	特定漏えい者		特定事業所	
	報告者数	算定漏えい量 (tCO2)	事業所数	算定漏えい量 (tCO2)
H27	450	2,364,086	261	689,529
H28	447	2,197,021	218	566,346
H29	459	2,286,719	229	585,161
H30	452	2,363,210	212	536,784
R1	407	2,285,069	219	520,720
R2	401	2,212,971	220	525,319

令和2年度算定漏えい量

特定漏えい者 業種別報告者数 (上位10業種)

	業種 (中分類)	報告者数
1	飲食料品小売業	93
2	各種商品小売業	86
3	食料品製造業	71
4	化学工業	24
5	倉庫業	12
6	その他の小売業	8
6	学校教育	8
8	輸送用機械器具製造業	7
8	飲食料品卸売業	7
10	漁業 (水産養殖業を除く)	5
10	通信業	5
10	鉄道業	5
10	不動産賃貸業・管理業	5
10	地方公務	5

特定漏えい者 算定漏えい量業種別内訳



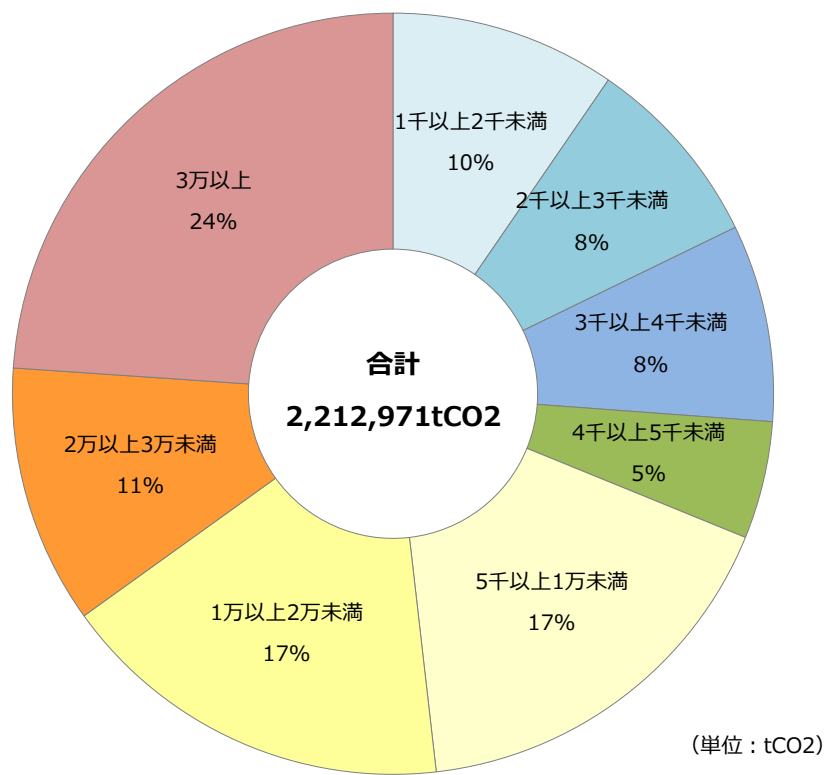
※業種 (中分類) 別算定漏えい量の上位10業種を表示。

算定漏えい量区分別算定漏えい量

特定漏えい者

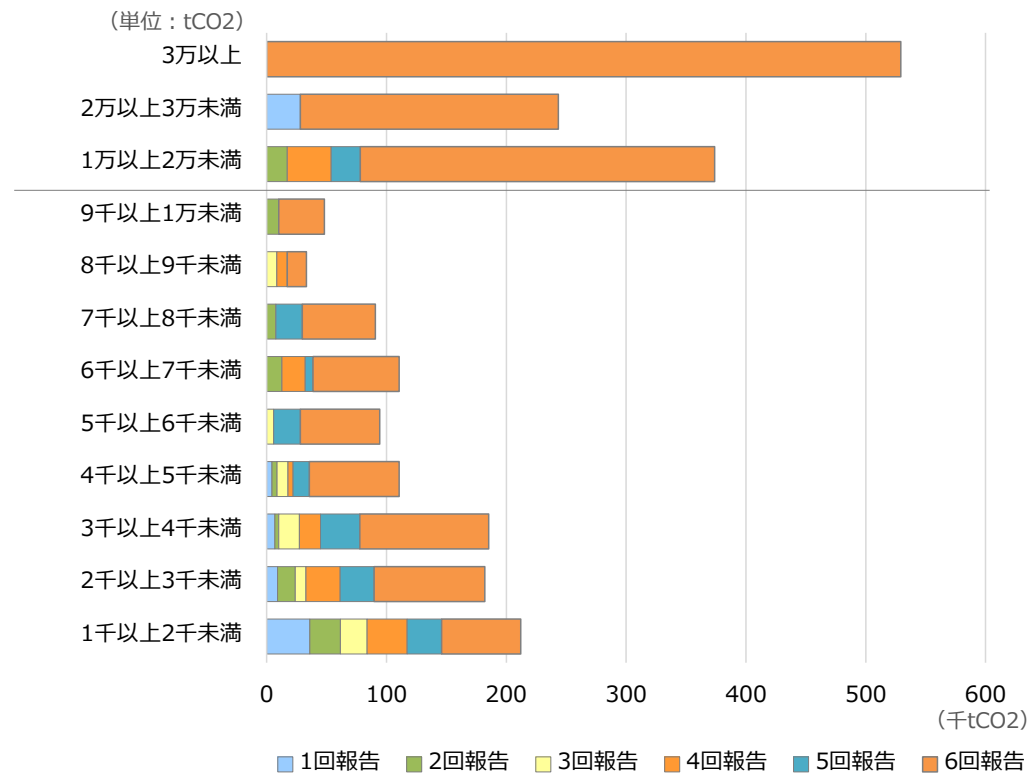
特定事業所

- ◆ 特定漏えい者のR2算定漏えい量区分別に見ると、1万tCO₂以上の特定漏えい者からの算定漏えい量が本制度で報告された算定漏えい量全体の52%を占めている。
- ◆ 特定漏えい者数では37%を占める1千~2千tCO₂の特定漏えい者からの算定漏えい量は、本制度で報告された算定漏えい量全体の10%である。



1事業者あたり平均算定漏えい量: 5,519 tCO₂

R2特定漏えい者・算定漏えい量度数別分布



※○回報告: H27~R2の間に○回特定漏えい者となった事業者

算定漏えい量区分別報告者数

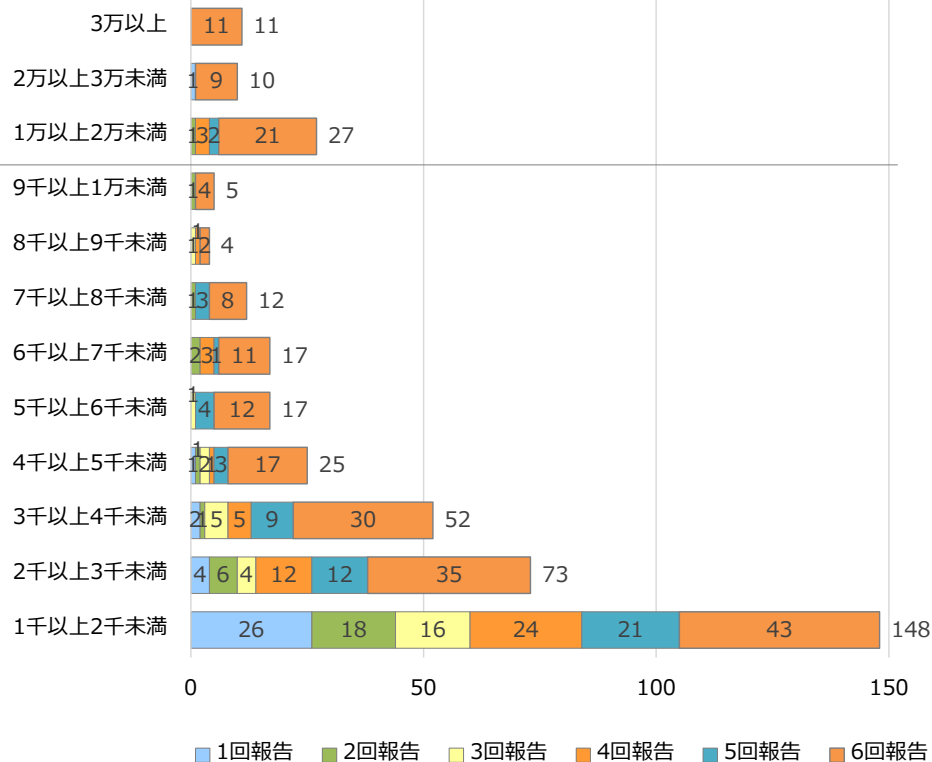
特定漏えい者

特定事業所

- ◆ 特定漏えい者のR2算定漏えい量区分別の報告回数ごとにみると、算定漏えい量が1万tCO₂以上の特定漏えい者の約9割が6回報告である。
- ◆ 逆に、1回報告の事業者の約7割の算定漏えい量は2千tCO₂未満である。

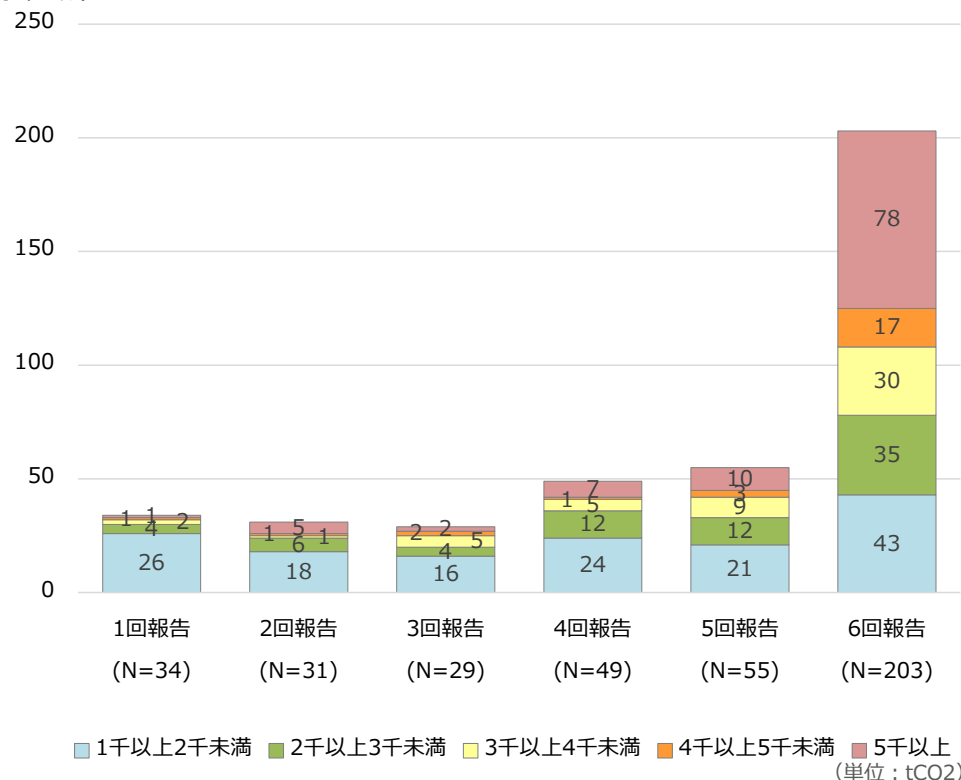
R2特定漏えい者・算定漏えい量度数別分布

(単位：tCO₂)



R2特定漏えい者・報告回数別算定漏えい量

(事業者数)



特定漏えい者の増減

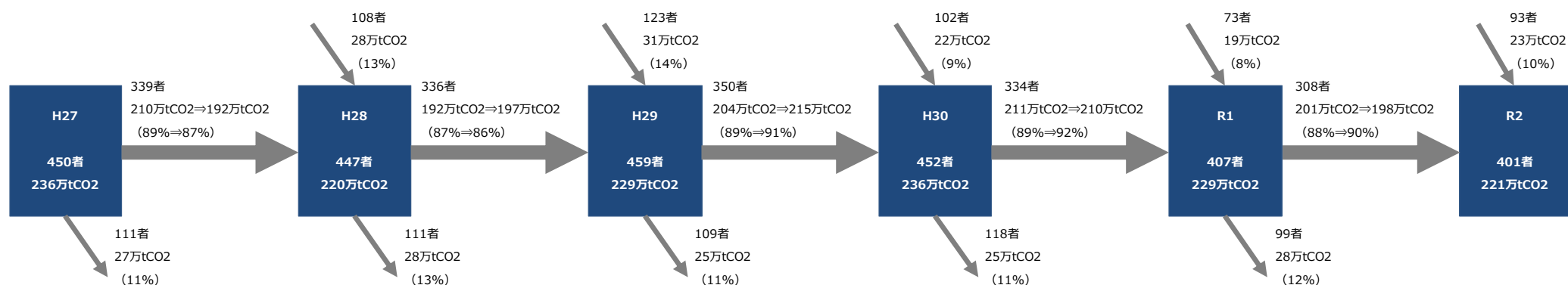
特定漏えい者

特定事業所

- ◆ H28～R2とも、前年度から継続して特定漏えい者となっている事業者が、本制度で報告された算定漏えい量全体に占める割合は約9割であり、前年度報告のない事業者の割合は約1割である。
- ◆ 6回とも特定漏えい者となった事業者（6回報告事業者）は203者であり、各年度における算定漏えい量合計の約7割を占めている。

6回報告事業者：203者

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
算定漏えい量 (万tCO ₂)	164	151	157	163	167	163
算定漏えい量 合計に占める割合	69%	69%	69%	69%	73%	74%



使用時漏えいにおける特定漏えい者のカバー率

特定漏えい者

特定事業所

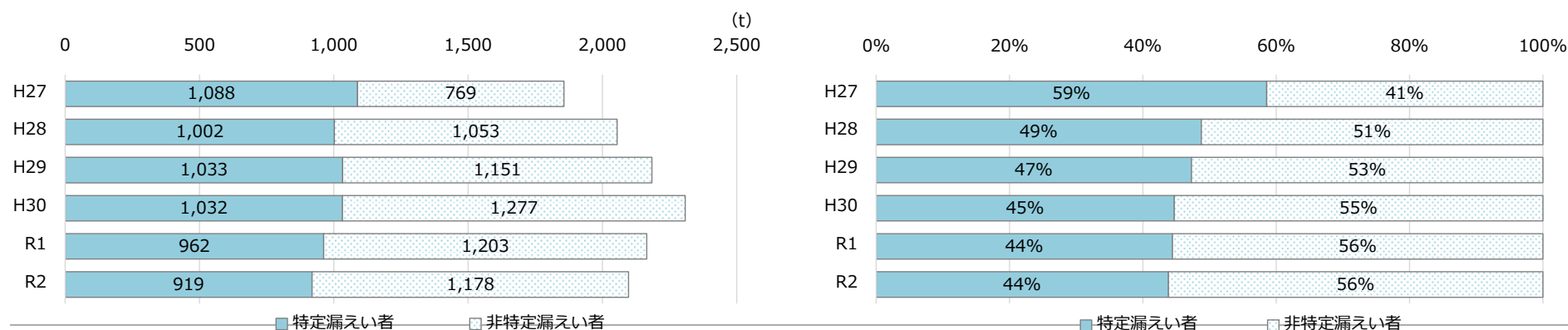
- ◆ 充填回収量報告※¹ に対する本制度で報告された実漏えい量のカバー率（⇒日本における使用時漏えいに対する特定漏えい者のカバー率）を計算したところ、H27は59%であったが、R2：44%まで年々減少している。

	充填回収量報告※ ¹ (t) (整備時充填－整備時回収)						本制度における実漏えい量 (t) ⇒特定漏えい者						充填回収量報告と本制度の差分 (t) ⇒非特定漏えい者※ ²					
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H27	H28	H29	H30	R1	R2
CFC	10	-4	11	6	5	-8	21	21	14	12	13	9	-10	-25	-2	-6	-8	-18
HCFC	1,209	1,271	1,267	1,148	1,052	925	799	699	679	628	567	499	410	573	588	520	485	426
HFC	638	787	906	1,155	1,108	1,181	268	282	340	393	382	410	369	505	566	762	726	770
合計 (カバー率)	1,857	2,055	2,184	2,309	2,165	2,098	1,088	1,002	1,033	1,032	962	919	769	1,053	1,151	1,277	1,203	1,178
							(59%)	(49%)	(47%)	(45%)	(44%)	(44%)	(41%)	(51%)	(53%)	(55%)	(56%)	(56%)

※¹ 充填回収量報告：フロン排出抑制法に基づき、第一種フロン類充填回収業者から報告された業務用冷凍空調機器からのフロン類充填量及び回収量等の集計結果。ここでは、「機器の設置以外時」の充填量と「機器の整備時」の回収量の差分を冷媒区分別に表示。

全充填回収業者が充填・回収量を全量報告することとなっているため、日本における使用時漏えいの全体量であると考えられる。

※² 非特定漏えい者：特定漏えい者でない事業者。充填回収量報告では、全ての業務用冷凍空調機器における充填・回収量が報告されることから、本制度における実漏えい量を差し引くことで、特定漏えい者でない事業者の漏えい量を推計。



漏えい量全体に占める特定事業所の割合

特定漏えい者

特定事業所

- ◆ 特定事業所の漏えい量が特定漏えい者の漏えい量全体に占める比率は23～29%程度、1事業所あたり平均算定漏えい量はR2：2,400tCO₂程度であり、H27以降やや減少している。
- ◆ 充填回収量報告（前頁参照）における漏えい量に対しては、特定事業所の実漏えい量は10～16%程度を占める。

	特定事業所数	算定漏えい量			実漏えい量			充填回収量報告における漏えい量に対する比率
		特定事業所算定漏えい量 (千tCO ₂)	1事業所あたり算定漏えい量 (tCO ₂)	特定漏えい者全体に対する比率	特定事業所実漏えい量 (t)	1事業所あたり実漏えい量 (kg)	特定漏えい者全体に対する比率	
H27	261	690	2,642	29%	301	1,153	28%	16%
H28	218	566	2,598	26%	256	1,175	26%	12%
H29	229	585	2,555	26%	272	1,186	26%	12%
H30	212	537	2,532	23%	233	1,100	23%	10%
R1	219	521	2,378	23%	213	972	22%	10%
R2	220	525	2,388	24%	218	989	24%	10%

業種別特定漏えい者数・漏えい量の経年変化

特定漏えい者

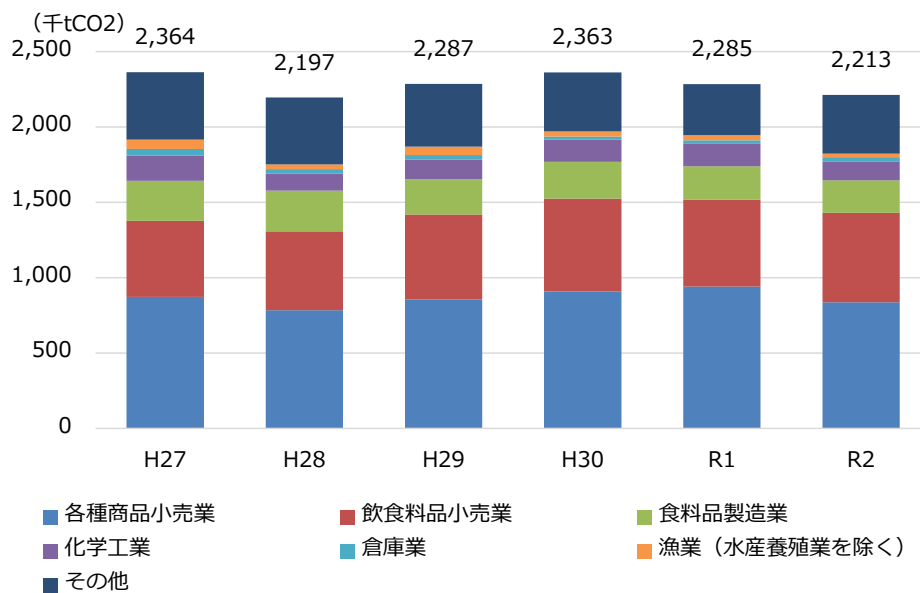
特定事業所

- ◆ 業種ごとの特定漏えい者数・漏えい量を見ると、6年間を通して大きな変化はなく、各種商品小売業・飲食料品小売業が特定漏えい者数・漏えい量とも上位となっている。
- ◆ 以降では、6年平均の報告者数が上位である右記6業種を主要業種として分析を行う。

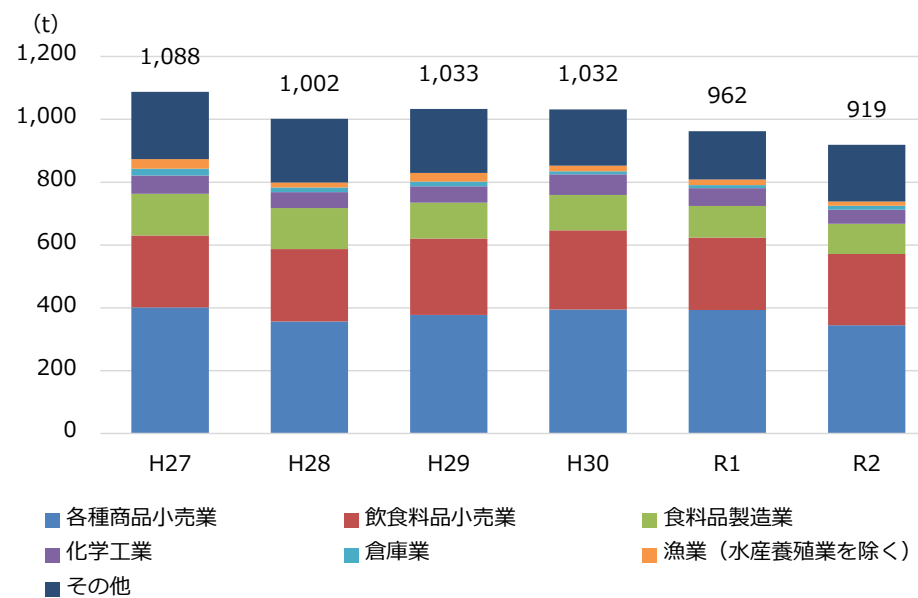
報告者数上位業種

業種中分類	報告者数（順位）					
	H27	H28	H29	H30	R1	R2
各種商品小売業	95 (1)	98 (1)	104 (1)	106 (1)	98 (1)	86 (2)
飲食料品小売業	87 (2)	87 (2)	92 (2)	94 (2)	90 (2)	93 (1)
食料品製造業	68 (3)	69 (3)	68 (3)	73 (3)	65 (3)	71 (3)
化学工業	29 (4)	26 (4)	29 (4)	30 (4)	26 (4)	24 (4)
倉庫業	13 (6)	11 (5)	13 (5)	10 (6)	8 (5)	12 (5)
漁業（水産養殖業を除く）	16 (5)	8 (10)	10 (7)	5 (12)	7 (8)	5 (10)

業種別算定漏えい量経年変化



業種別実漏えい量経年変化



業種別漏えい量の経年変化（特定事業所）

特定漏えい者

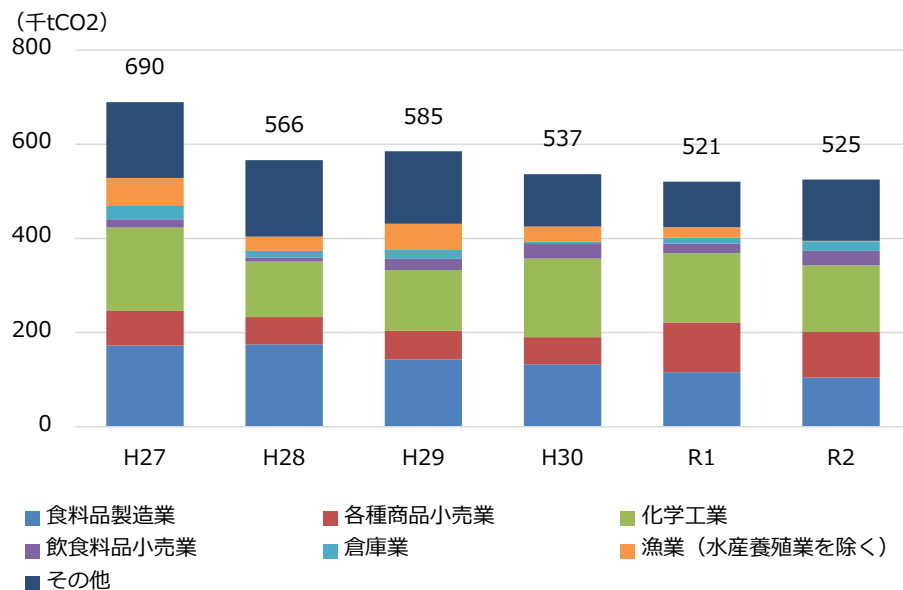
特定事業所

- ◆ 特定事業所における業種別漏えい量の経年変化をみると、特定漏えい者における主要業種の多くが特定事業所でも事業所数・漏えい量とも上位になっているが、順位はやや異なっている。
- ◆ 特定漏えい者では小売業が特定漏えい者数・漏えい量とも大きいのにに対し、特定事業所では食料品製造業からの事業所数・算定漏えい量が大きい。

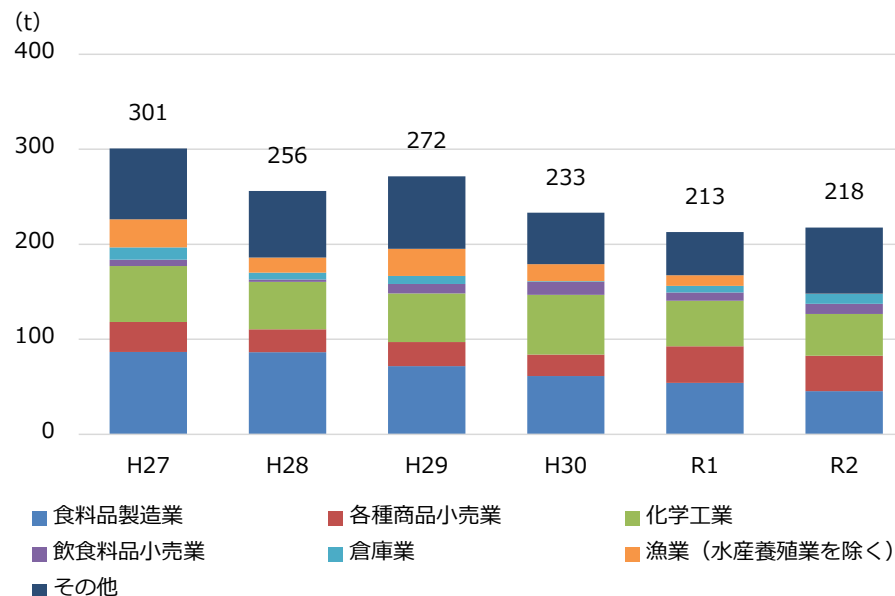
事業所数上位業種

業種中分類	事業所数（順位）					
	H27	H28	H29	H30	R1	R2
食料品製造業	63 (1)	67 (1)	56 (1)	53 (1)	49 (2)	46 (2)
各種商品小売業	51 (2)	39 (2)	45 (2)	41 (2)	76 (1)	68 (1)
化学工業	38 (3)	31 (3)	29 (3)	35 (3)	28 (3)	28 (3)
飲食物品小売業	13 (5)	7 (8)	17 (4)	23 (4)	15 (4)	22 (4)
倉庫業	13 (5)	8 (5)	8 (7)	2 (13)	5 (5)	10 (5)
漁業（水産養殖業を除く）	15 (4)	8 (5)	11 (5)	5 (7)	5 (5)	1 (17)

業種別算定漏えい量経年変化



業種別実漏えい量経年変化



業種別・特定事業所の特徴

特定漏えい者

特定事業所

- ◆ R2における特定事業所数上位10業種において1事業所あたり算定漏えい量を比較すると、小売業（飲食料品小売業、各種商品小売業）は1,000～1,500tCO₂と比較的小さい一方、化学工業、鉄鋼等では大きくなっている。
- ◆ 特定漏えい者における業種別算定漏えい量に占めるその業種の特定事業所からの算定漏えい量の比率は、小売業は10%程度と小さいが、他の特定事業所数上位業種はいずれも約4割以上である。

R2特定事業所数上位10業種	特定事業所数						特定事業所算定漏えい量 (千tCO ₂)						1事業所あたり算定漏えい量 (tCO ₂)						(参考) R2業種別 漏えい量比率※
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
合計	261	218	229	212	219	220	690	566	585	537	521	525	2,642	2,598	2,555	2,532	2,378	2,388	24%
各種商品小売業	51	39	45	41	76	68	73	58	61	58	106	97	1,441	1,490	1,354	1,409	1,393	1,426	12%
食料品製造業	63	67	56	53	49	46	172	175	143	133	116	104	2,738	2,607	2,546	2,504	2,359	2,268	48%
化学工業	38	31	29	35	28	28	177	118	129	167	147	141	4,671	3,809	4,464	4,758	5,251	5,051	112%
飲食料品小売業	13	7	17	23	15	22	17	9	24	33	20	31	1,315	1,266	1,389	1,442	1,353	1,396	5%
倉庫業	13	8	8	2	5	10	29	14	19	3	13	20	2,208	1,737	2,354	1,296	2,537	2,037	76%
農業	9	9	6	7	5	6	21	22	15	14	12	14	2,363	2,402	2,546	1,977	2,392	2,345	68%
鉄鋼業	6	6	5	7	3	5	30	19	28	12	15	19	5,045	3,242	5,506	1,678	4,839	3,825	75%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	2	5	1	3	4	7	2	12	3	4	11	1,489	1,058	2,354	2,937	1,427	2,661	90%
電気業	5	3	9	5	3	3	11	9	19	16	11	5	2,284	2,841	2,163	3,284	3,579	1,611	77%
不動産賃貸業・管理業	5	3	4	1	1	3	8	6	7	1	4	30	1,663	1,939	1,720	1,163	3,555	10,124	75%
学校教育	2	1	2	3	1	3	4	2	2	4	1	4	1,835	1,947	1,106	1,409	1,051	1,285	36%
その他	51	42	43	34	30	22	138	133	127	94	73	49	2,704	3,172	2,944	2,756	2,438	2,209	16%

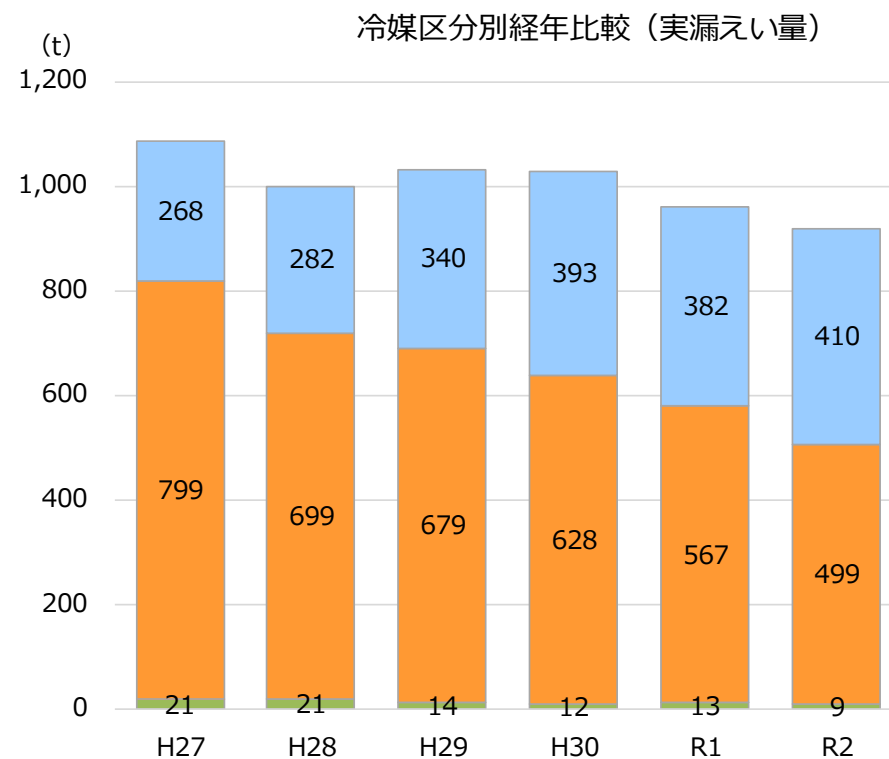
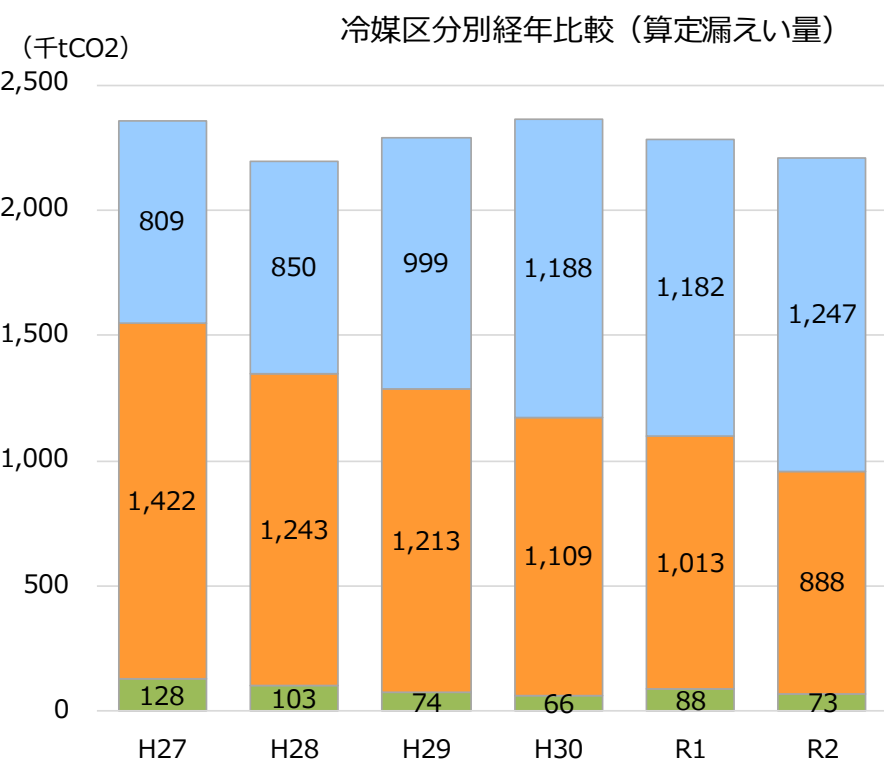
※分母の特定漏えい者漏えい量は1事業者が複数事業を行っている場合であっても、すべての漏えい量を主たる事業からの漏えい量として分類しているが、特定事業所の漏えい量は特定事業所ごとに業種を分類しているため、比率が100%を超えることがある

冷媒区分別算定漏えい量の経年変化（特定漏えい者）

特定漏えい者

特定事業所

- ◆ 特定漏えい者における冷媒区分（CFC,HCFC,HFC）別の算定漏えい量・実漏えい量の経年変化を以下に示す。
- ◆ 実漏えい量ベースではHCFCが大半を占めるがその割合は年々減少している。一方で、HFCの漏えい量が増大している。

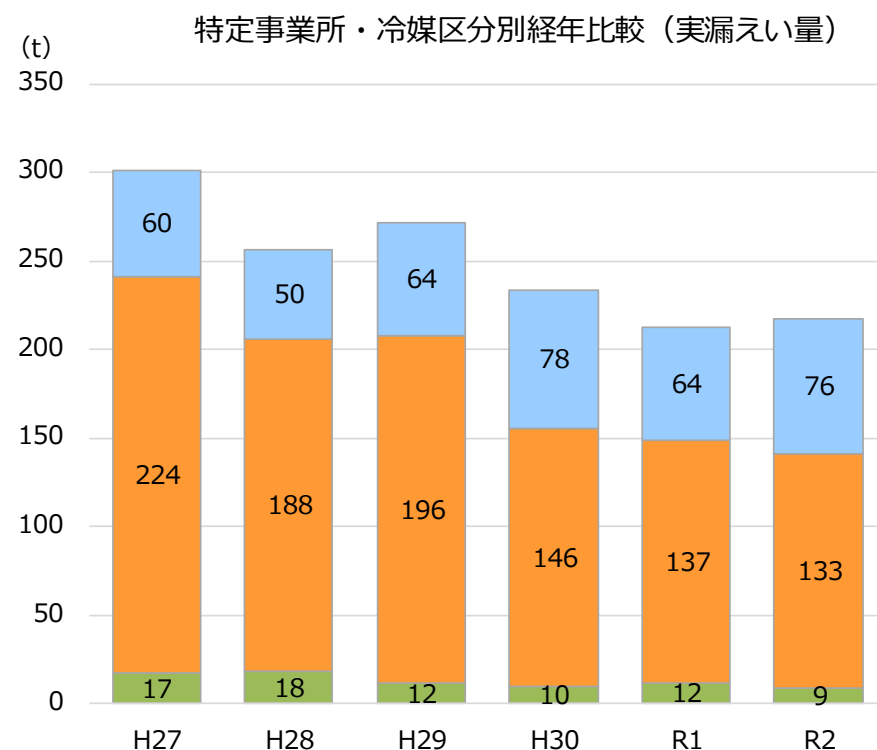
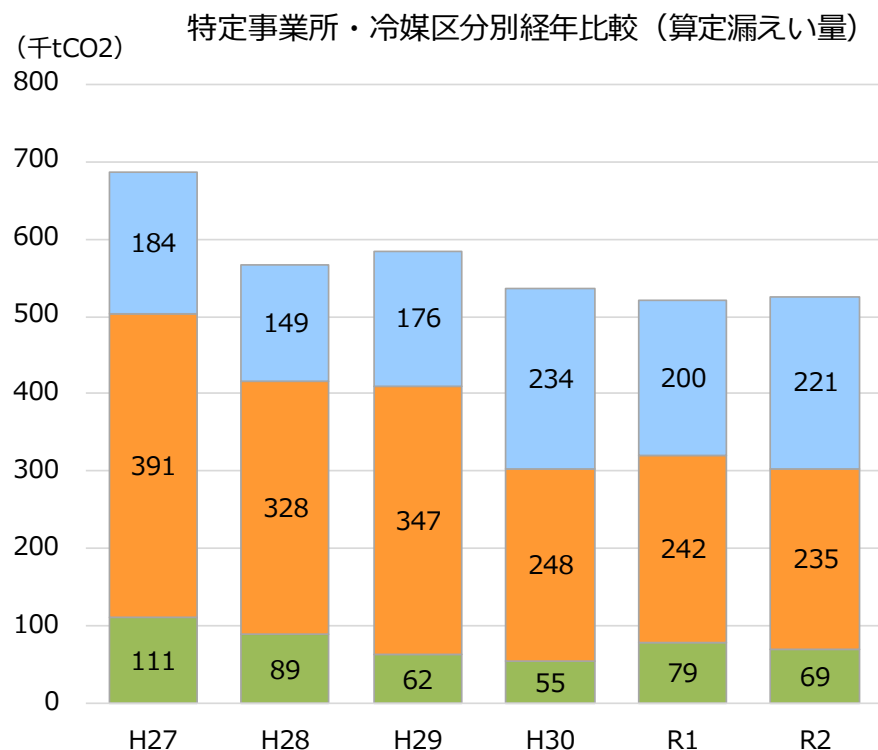


冷媒区分別算定漏えい量の経年変化（特定事業所）

特定漏えい者

特定事業所

- ◆ 特定事業所に注目すると、CFCの割合が特定漏えい者全体と比較して大きくなっている。
- ◆ R2の算定漏えい量においては、特定フロン（CFC、HCFC）が算定漏えい量全体の約6割を占めている。



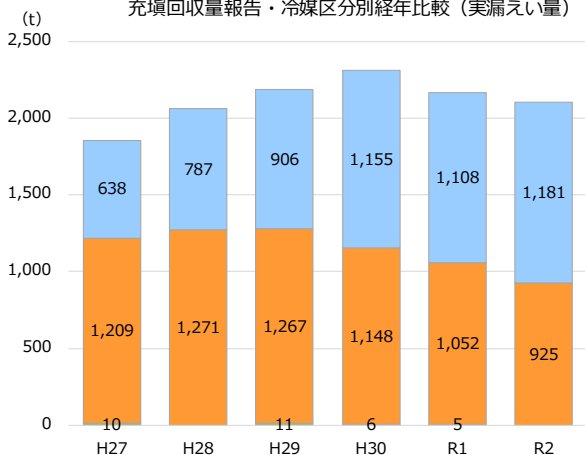
冷媒区分別実漏えい量の経年変化

特定漏えい者

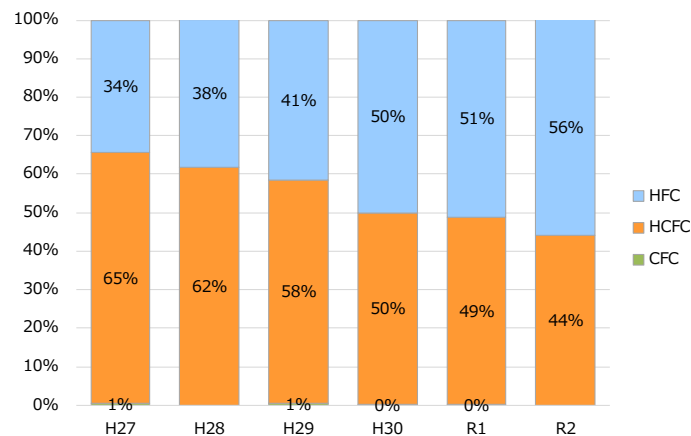
特定事業所

- ◆ 充填回収量報告・特定漏えい者・特定事業所それぞれの実漏えい量について、冷媒区分別に比較した結果を示す。
- ◆ 特定事業所、特定漏えい者、充填回収量報告の順で特定フロン（CFC、HCFC）の占める割合が大きくなっている。

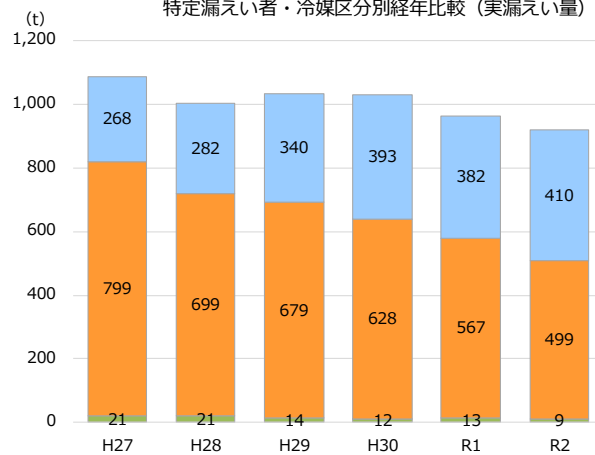
充填回収量報告・冷媒区分別経年比較（実漏えい量）



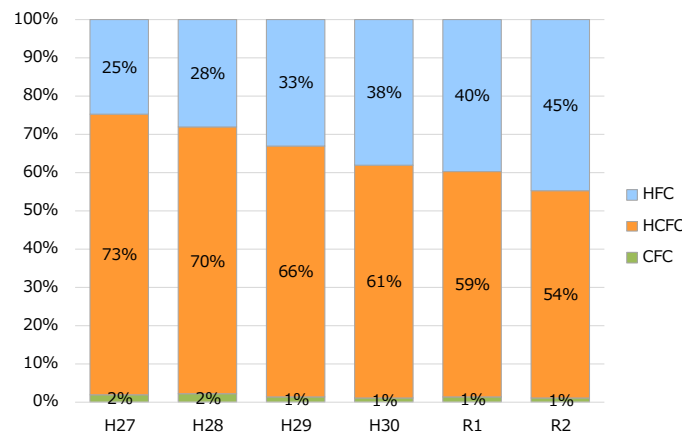
充填回収量報告・冷媒区分別経年比較（実漏えい量比率）



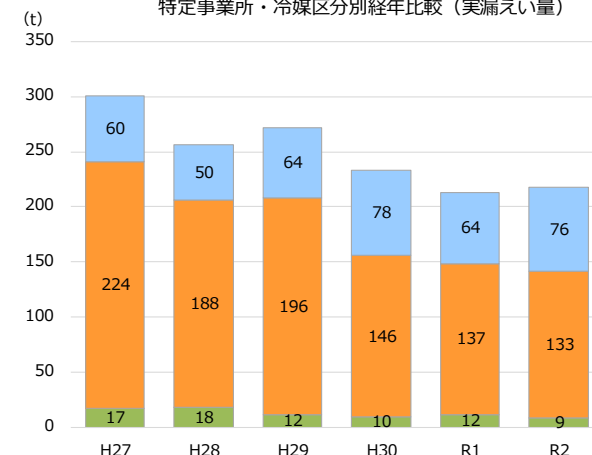
特定漏えい者・冷媒区分別経年比較（実漏えい量）



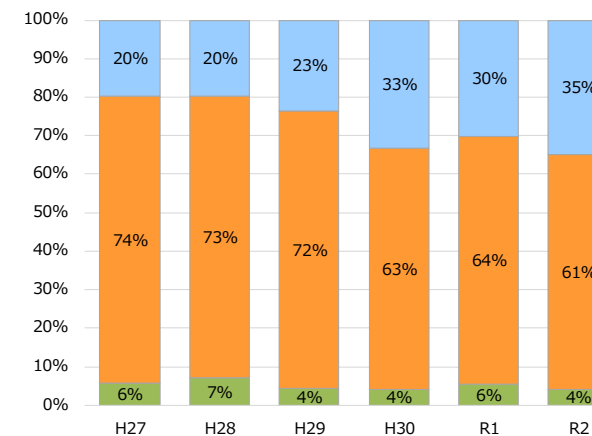
特定漏えい者・冷媒区分別経年比較（実漏えい量比率）



特定事業所・冷媒区分別経年比較（実漏えい量）



特定事業所・冷媒区分別経年比較（実漏えい量比率）



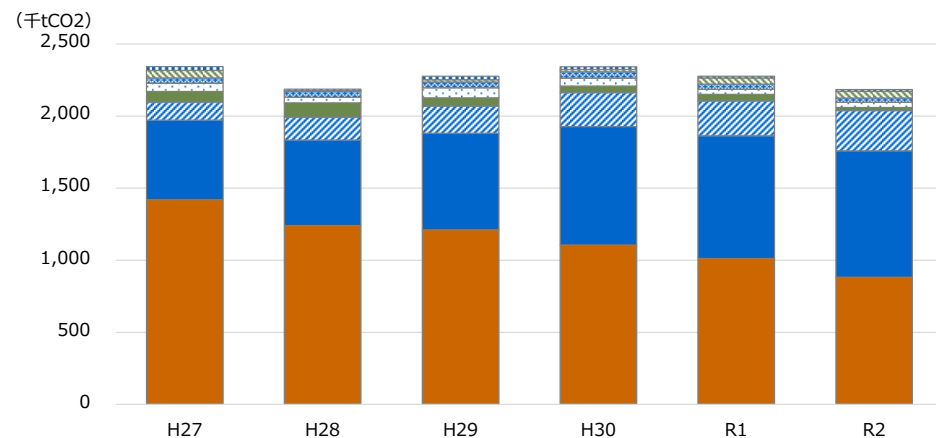
冷媒別漏えい量の経年変化（特定漏えい者）

特定漏えい者

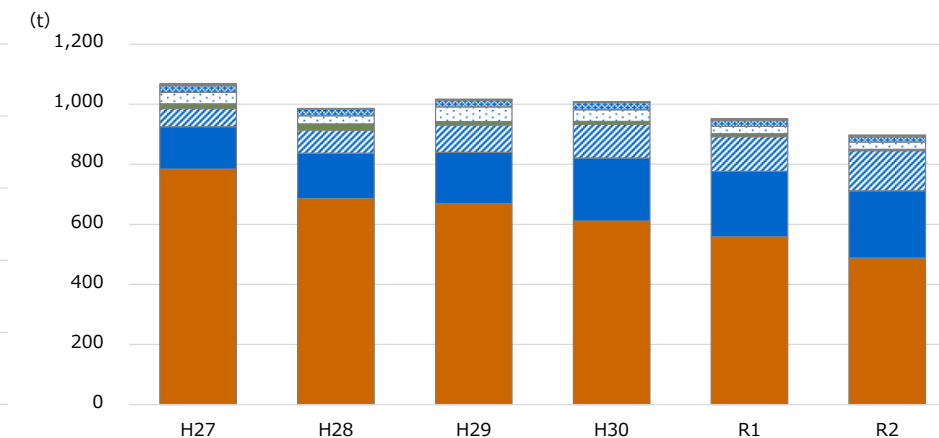
特定事業所

- ◆ 冷媒別の漏えい量では、H27～R2の6か年を通じて、R-22が実漏えい量・算定漏えい量ともに最大であり、R-404Aがそれに続いた。
- ◆ 経年変化を見ると、R-22が減少しR-404A等のHFCが増加する傾向にある。

冷媒別・算定漏えい量の経年変化



冷媒別・実漏えい量の経年変化



	冷媒名	冷媒区分	GWP	主な使用機器区分	算定漏えい量（千tCO2）					
					H27	H28	H29	H30	R1	R2
	R-22	HCFC	1810	空調・冷凍冷蔵	1,420	1,241	1,211	1,106	1,011	883
	R-404A	HFC	3920	冷凍冷蔵	551	592	670	821	852	876
	R-410A	HFC	2090	空調	126	160	189	235	242	280
	R-11	CFC	4750	空調・冷凍冷蔵	74	98	57	46	45	21
	R-134a	HFC	1430	冷凍冷蔵	56	39	70	55	35	35
	R-407C	HFC	1770	空調	38	41	40	43	36	31
	R-12	CFC	10900	空調・冷凍冷蔵	52	4	16	16	43	46
	R-23	HFC	14800	冷凍冷蔵	26	11	24	20	12	12

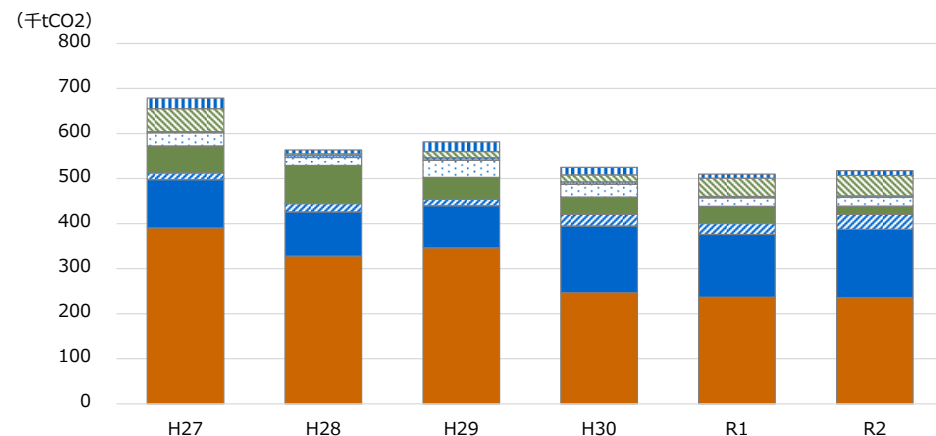
冷媒別漏えい量の経年変化（特定事業所）

特定漏えい者

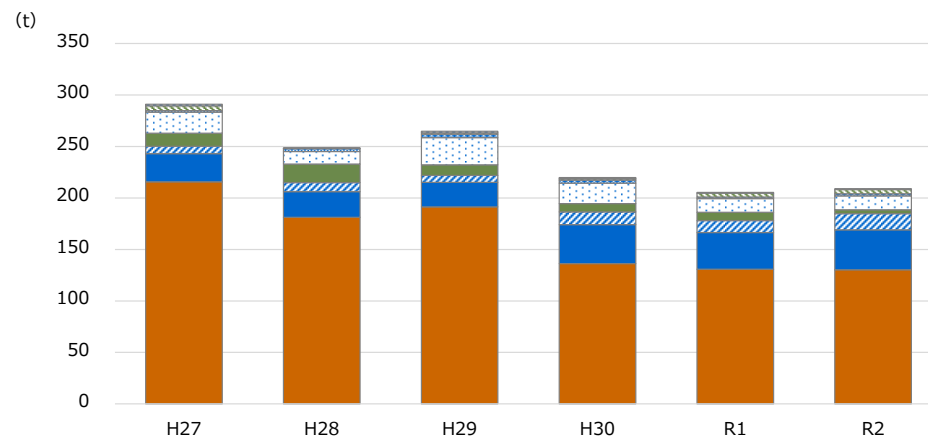
特定事業所

- ◆ 特定事業所に注目すると、6か年を通じてR-22が最大である点は特定漏えい者と同様である一方、R-11やR-12等のCFCの漏えい量の比率が特定漏えい者よりも高い。
- ◆ H29以前に比較し、R-22の減少傾向やR-404AやR-410Aの増加傾向が見られた。

冷媒別・算定漏えい量の経年変化



冷媒別・実漏えい量の経年変化



	冷媒名	冷媒区分	GWP	主な使用機器区分	算定漏えい量 (千tCO2)					
					H27	H28	H29	H30	R1	R2
	R-22	HCFC	1810	空調・冷凍冷蔵	391	328	346	247	237	236
	R-404A	HFC	3920	冷凍冷蔵	107	98	94	148	139	152
	R-410A	HFC	2090	空調	15	18	14	26	24	33
	R-11	CFC	4750	空調・冷凍冷蔵	60	85	49	38	38	18
	R-134a	HFC	1430	冷凍冷蔵	29	18	38	28	19	19
	R-407C	HFC	1770	空調	3	5	6	5	3	3
	R-12	CFC	10900	空調・冷凍冷蔵	51	4	14	16	41	46
	R-23	HFC	14800	冷凍冷蔵	24	8	21	17	9	11

R2冷媒区分ごとの実漏えい量上位10業種 (特定漏えい者)

特定漏えい者

特定事業所

- ◆ R2の冷媒区分別の特定漏えい者における実漏えい量上位10業種をみると、HCFCの上位業種は全体の実漏えい量上位業種と近くなっている。HCFCとHFCで高順位となっている業種は比較的類似している。
- ◆ いずれの区分でも、R2実漏えい量ベースで約4万kgを超える業種であれば過年度でも高順位となっているが、それを下回る場合は順位の変動が激しい。

	R2 実漏えい量上位10業種	R2 実漏えい量	過年度順位				
			H27	H28	H29	H30	R1
1	各種商品小売業	344,563	1	1	1	1	1
2	飲食料品小売業	227,042	2	2	2	2	2
3	食料品製造業	96,114	3	3	3	3	3
4	化学工業	44,765	4	4	4	4	4
5	不動産賃貸業・管理業	21,485	14	18	11	13	21
6	鉄鋼業	14,535	7	7	6	11	6
7	倉庫業	12,938	6	6	8	10	8
8	漁業（水産養殖業を除く）	12,846	5	5	5	6	5
9	その他の小売業	11,348	36	19	30	17	11
10	農業	9,660	9	9	15	15	12

	R2 CFC実漏えい量上位10業種	R2 CFC 実漏えい量	過年度順位				
			H27	H28	H29	H30	R1
1	化学工業	5,894	1	1	1	1	1
2	窯業・土石製品製造業	829	10	7	15	2	8
3	飲食料品卸売業	737	23	20	23	-	-
4	学術・開発研究機関	401	12	14	20	10	10
5	不動産賃貸業・管理業	351	6	8	9	9	15
6	熱供給業	307	2	6	7	3	2
7	電気業	290	4	5	5	6	3
8	電気機械器具製造業	236	19	23	17	12	14
9	電子部品・デバイス・電子回路製造業	213	5	11	3	18	6
10	各種商品小売業	178	11	12	10	4	7

	R2 HCFC実漏えい量上位10業種	R2 HCFC 実漏えい量	過年度順位				
			H27	H28	H29	H30	R1
1	各種商品小売業	204,802	1	1	1	1	1
2	飲食料品小売業	107,968	2	2	2	2	2
3	食料品製造業	62,868	3	3	3	3	3
4	化学工業	27,121	4	4	4	4	4
5	不動産賃貸業・管理業	17,338	18	20	20	36	28
6	漁業（水産養殖業を除く）	12,845	5	5	5	5	5
7	倉庫業	11,772	6	6	7	7	6
8	鉄鋼業	9,440	7	8	6	10	7
9	運輸に付帯するサービス業	5,872	11	19	10	8	19
10	飲料・たばこ・飼料製造業	4,731	16	11	14	11	11

	R2 HFC実漏えい量上位10業種	R2 HFC 実漏えい量	過年度順位				
			H27	H28	H29	H30	R1
1	各種商品小売業	139,584	1	1	1	1	1
2	飲食料品小売業	119,074	2	2	2	2	2
3	食料品製造業	33,235	3	3	3	3	3
4	化学工業	11,751	4	6	4	4	4
5	その他の小売業	10,181	34	8	23	12	5
6	農業	8,314	14	10	12	13	8
7	電子部品・デバイス・電子回路製造業	8,002	22	24	7	21	20
8	道路貨物運送業	7,904	6	4	6	9	6
9	輸送用機械器具製造業	6,177	5	5	13	6	7
10	鉄鋼業	5,095	11	9	14	15	14

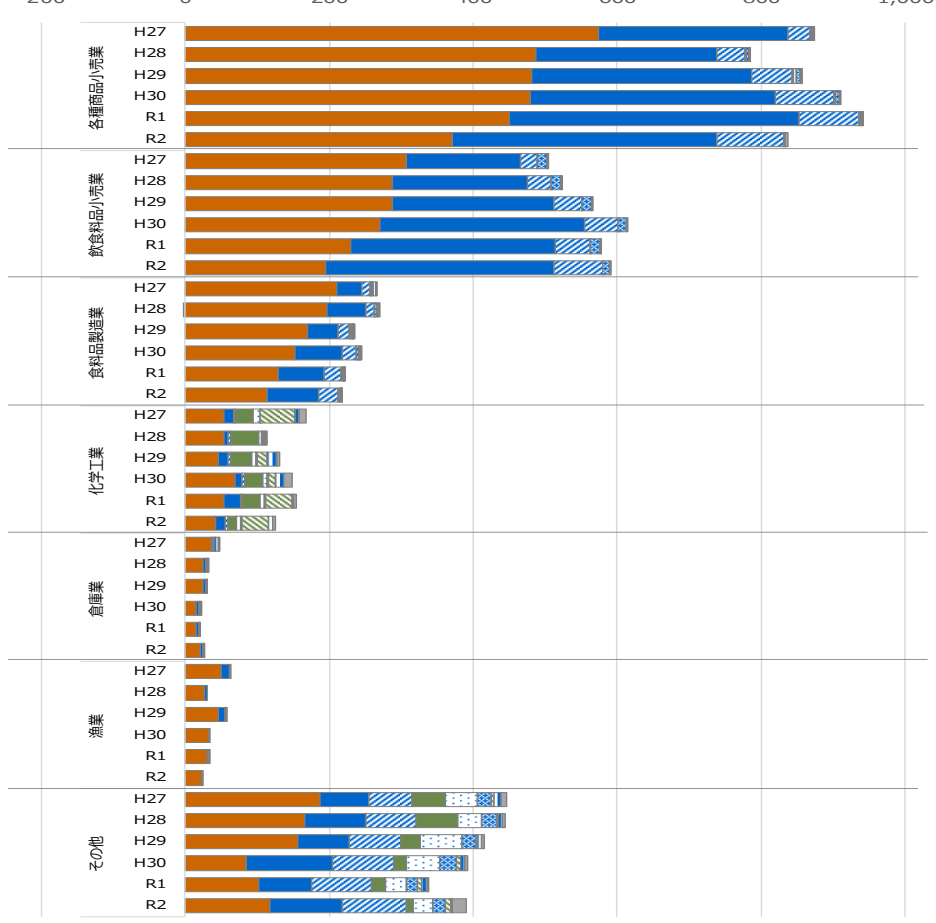
主要業種別・冷媒別の漏えい量の経年変化

特定漏えい者

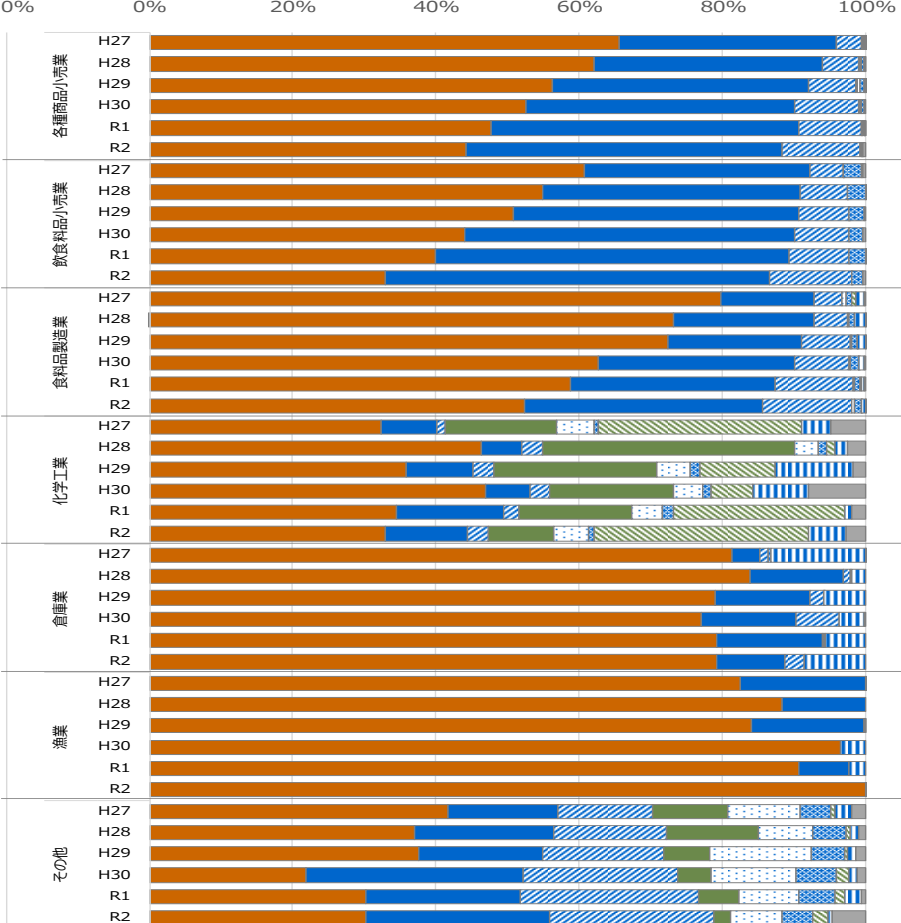
特定事業所

- ◆ 主要業種ごとに冷媒別算定漏えい量の変化を見ると、倉庫業、漁業ではR-22の占める割合が大きく、冷媒転換が比較的進んでいない業種であると考えられる。
- ◆ 飲食料品小売業では6年間でR-22の算定漏えい量・比率が毎年減少する一方でR-404A、R-410Aの算定漏えい量が増加し、全体として算定漏えい量が増加している。

主要業種別・算定漏えい量変化 (千tCO₂)



主要業種別・算定漏えい量変化 (%)



■ R-22
 ■ R-404A
 ■ R-410A
 ■ R-11
 R-134a
■ R-407C
 ■ R-12
 ■ R-23
 ■ その他

■ R-22
 ■ R-404A
 ■ R-410A
 ■ R-11
 R-134a
■ R-407C
 ■ R-12
 ■ R-23
 ■ その他

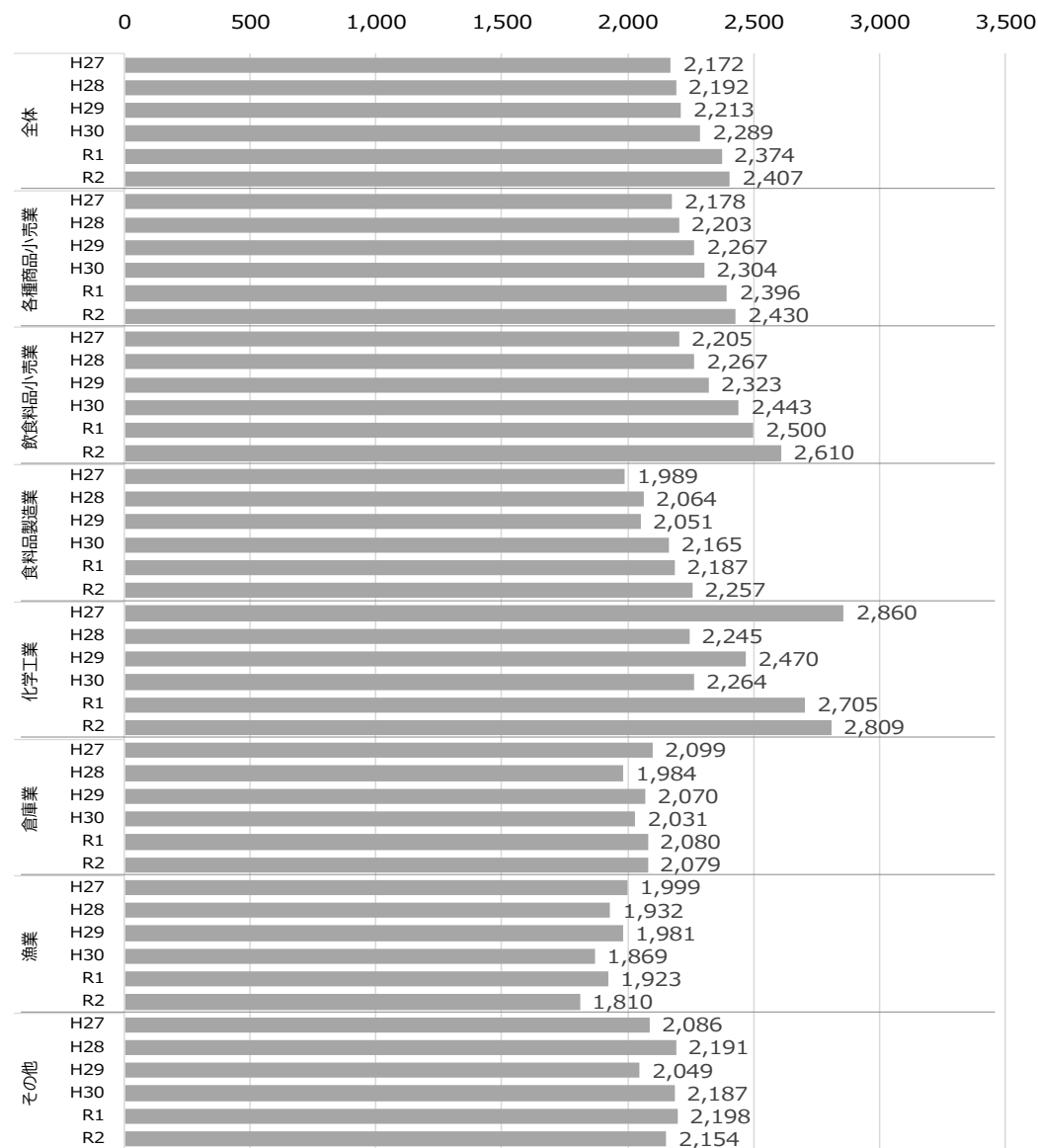
主要業種別・平均GWP経年変化

特定漏えい者

特定事業所

- ◆ 主要業種における平均GWP変化をみると、いずれの業種も2,000程度である。全体では、徐々に平均GWPが増加傾向にある。
- ◆ 業種別にみると、小売業においては経年的に平均GWPが増加しており、HCFCからHFCへの冷媒転換の際にGWPが高い冷媒に転換されている可能性が考えられる。

主要業種別・平均GWP変化



※平均GWP：
算定漏えい量合計を実漏えい量合計
で除し、1,000を乗じて算出

都道府県別算定漏えい量の変化

特定漏えい者

特定事業所

◆ 特定漏えい者の都道府県別の算定漏えい量は変化が大きく、算定漏えい量の絶対量で2万~3万tCO₂程度、比率で50%を超える変化も頻繁にみられる。

◆ 一方で、東京都、千葉県、神奈川県、大阪府・兵庫県等は毎年度算定漏えい量が上位となっている。

◆ 特定事業所が存在しない県も複数存在している。

都道府県	特定漏えい者 算定漏えい量 (単位: 千tCO ₂)						特定事業所 算定漏えい量 (単位: 千tCO ₂)					
	H27	H28	H29	H30	R01	R02	H27	H28	H29	H30	R01	R02
合計	2,364	2,197 (▲7%)	2,287 (+4%)	2,363 (+3%)	2,285 (▲3%)	2,213 (▲3%)	690	566 (▲18%)	585 (+3%)	537 (▲8%)	521 (▲3%)	525 (+1%)
1 北海道	112	103 (▲8%)	125 (+22%)	106 (▲16%)	108 (+3%)	94 (▲13%)	17	13 (▲23%)	25 (+86%)	8 (▲70%)	13 (+69%)	10 (▲23%)
2 青森県	24	17 (▲27%)	21 (+22%)	22 (+4%)	25 (+13%)	27 (+8%)	2	3 (+31%)	2 (▲34%)	2 (▲3%)	3 (+64%)	7 (+101%)
3 岩手県	14	19 (+39%)	14 (▲27%)	17 (+21%)	17 (▲2%)	20 (+21%)	2	6 (+240%)				4
4 宮城県	42	48 (+14%)	44 (▲8%)	47 (+6%)	44 (▲5%)	32 (▲28%)	9	18 (+101%)	16 (▲11%)	14 (▲14%)	13 (▲8%)	1 (▲89%)
5 秋田県	9	15 (+57%)	17 (+18%)	17 (▲2%)	25 (+45%)	21 (▲13%)					8	14 (+65%)
6 山形県	13	10 (▲23%)	14 (+34%)	17 (+21%)	14 (▲15%)	10 (▲29%)	2		1	5 (+342%)	4 (▲24%)	1 (▲72%)
7 福島県	33	30 (▲9%)	36 (+19%)	30 (▲15%)	36 (+18%)	35 (▲3%)	6	4 (▲28%)	6 (+34%)	4 (▲34%)	2 (▲39%)	7 (+189%)
8 茨城県	114	116 (+2%)	97 (▲17%)	118 (+22%)	96 (▲19%)	68 (▲29%)	60	65 (+8%)	47 (▲28%)	55 (+16%)	38 (▲30%)	15 (▲60%)
9 栃木県	29	42 (+45%)	38 (▲11%)	38 (+0%)	30 (▲20%)	30 (▲1%)	5	14 (+161%)	11 (▲20%)	6 (▲48%)	3 (▲50%)	10 (+225%)
10 群馬県	22	26 (+14%)	47 (+82%)	31 (▲34%)	32 (+4%)	26 (▲21%)	3	5 (+50%)	21 (+311%)	5 (▲78%)	3 (▲27%)	6 (+75%)
11 埼玉県	114	118 (+3%)	104 (▲12%)	128 (+23%)	104 (▲19%)	109 (+5%)	13	13 (▲1%)	6 (▲52%)	9 (+48%)	14 (+54%)	19 (+36%)
12 千葉県	153	111 (▲28%)	122 (+10%)	145 (+19%)	132 (▲9%)	153 (+16%)	63	24 (▲61%)	32 (+30%)	48 (+51%)	32 (▲32%)	57 (+74%)
13 東京都	213	218 (+3%)	215 (▲1%)	244 (+13%)	224 (▲8%)	251 (+12%)	27	25 (▲9%)	30 (+21%)	38 (+26%)	42 (+9%)	62 (+49%)
14 神奈川県	166	117 (▲30%)	123 (+5%)	143 (+16%)	126 (▲12%)	122 (▲3%)	57	20 (▲65%)	26 (+32%)	30 (▲14%)	31 (+4%)	24 (▲22%)
15 新潟県	43	41 (▲4%)	38 (▲7%)	43 (+12%)	41 (▲4%)	39 (▲4%)	20	17 (▲15%)	16 (▲4%)	14 (▲13%)	16 (+17%)	10 (▲41%)
16 富山県	17	11 (▲36%)	6 (▲45%)	17 (+194%)	9 (▲49%)	21 (+130%)	1	2 (+70%)				2
17 石川県	10	12 (+24%)	11 (▲9%)	13 (+20%)	7 (▲51%)	10 (+50%)						
18 福井県	11	6 (▲40%)	8 (+22%)	8 (▲2%)	7 (▲1%)	7 (▲4%)	3					
19 山梨県	9	10 (+6%)	14 (+45%)	15 (+6%)	13 (▲13%)	11 (▲16%)			1		2	1 (▲34%)
20 長野県	26	28 (+9%)	29 (+2%)	30 (+2%)	35 (+17%)	30 (▲13%)	3	4 (+32%)	6 (+38%)	5 (▲17%)	6 (+13%)	3 (▲40%)
21 岐阜県	26	23 (▲11%)	32 (+35%)	33 (+4%)	33 (+2%)	37 (+11%)	10		1	4 (+184%)	2 (▲53%)	
22 静岡県	115	77 (▲33%)	115 (+49%)	105 (▲8%)	121 (+15%)	100 (▲17%)	57	30 (▲46%)	56 (+86%)	40 (▲29%)	37 (▲8%)	16 (▲56%)
23 愛知県	135	107 (▲21%)	114 (+6%)	106 (▲6%)	110 (+3%)	115 (+5%)	30	15 (▲49%)	14 (▲7%)	11 (▲19%)	23 (+98%)	14 (▲40%)
24 三重県	68	67 (▲2%)	80 (+19%)	53 (▲33%)	99 (+85%)	62 (▲37%)	30	27 (▲9%)	42 (+57%)	22 (▲47%)	45 (+104%)	27 (▲39%)
25 滋賀県	24	22 (▲5%)	26 (+17%)	18 (▲33%)	19 (+9%)	17 (▲11%)	10	6 (▲35%)	8 (+29%)	2 (▲80%)	4 (+121%)	4 (+16%)
26 京都府	27	28 (+2%)	27 (▲3%)	29 (+9%)	30 (+2%)	27 (▲10%)	5	6 (+20%)	8 (+31%)	4 (▲47%)	1 (▲72%)	3 (+167%)
27 大阪府	139	139 (+0%)	146 (+5%)	156 (+7%)	145 (▲7%)	142 (▲2%)	26	34 (+31%)	32 (▲6%)	31 (▲2%)	29 (▲7%)	34 (+17%)
28 兵庫県	171	126 (▲27%)	120 (▲4%)	114 (▲5%)	132 (+16%)	145 (+9%)	78	47 (▲39%)	42 (▲11%)	27 (▲36%)	49 (+81%)	60 (+23%)
29 奈良県	17	23 (+36%)	20 (▲14%)	18 (▲9%)	13 (▲26%)	16 (+24%)	1	5 (+259%)		1		
30 和歌山県	15	14 (▲12%)	20 (+45%)	23 (+19%)	19 (▲19%)	15 (▲22%)	2	2 (▲3%)	1 (▲33%)	3 (+112%)	4 (+41%)	
31 鳥取県	7	6 (▲16%)	10 (+75%)	8 (▲24%)	11 (+39%)	8 (▲24%)			2			
32 島根県	5	6 (+5%)	7 (+24%)	6 (▲20%)	6 (+6%)	5 (▲24%)	1		2			
33 岡山県	27	48 (+81%)	39 (▲18%)	56 (+42%)	39 (▲30%)	32 (▲20%)	4	18 (+398%)	7 (▲61%)	22 (+214%)	14 (▲40%)	11 (▲18%)
34 広島県	46	51 (+9%)	42 (▲16%)	41 (▲3%)	33 (▲20%)	40 (+20%)	15	12 (▲23%)	9 (▲24%)	13 (+45%)	6 (▲52%)	7 (+17%)
35 山口県	36	55 (+51%)	47 (▲15%)	71 (+52%)	50 (▲29%)	39 (▲22%)	15	31 (+102%)	28 (▲8%)	45 (+59%)	23 (▲48%)	17 (▲28%)
36 徳島県	15	11 (▲26%)	19 (+72%)	11 (▲43%)	11 (+1%)	8 (▲22%)	1	2 (+53%)	1 (▲49%)			1
37 香川県	34	29 (▲14%)	32 (+9%)	29 (▲9%)	27 (▲5%)	19 (▲29%)	12	15 (+26%)	8 (▲45%)	4 (▲53%)	2 (▲45%)	4 (+77%)
38 愛媛県	37	22 (▲41%)	29 (+29%)	25 (▲14%)	27 (+10%)	30 (+12%)	20	5 (▲74%)	11 (+116%)	7 (▲36%)	11 (+55%)	16 (+48%)
39 高知県	3	1 (▲66%)	5 (+364%)	5 (▲14%)	5 (+14%)	3 (▲48%)						
40 福岡県	73	79 (+8%)	73 (▲7%)	75 (+2%)	73 (▲2%)	77 (+6%)	15	16 (+8%)	8 (▲52%)	10 (+33%)	4 (▲57%)	15 (+234%)
41 佐賀県	17	22 (+30%)	13 (▲38%)	16 (+18%)	10 (▲36%)	14 (+34%)	7	12 (+76%)	3 (▲72%)	5 (+41%)	2 (▲69%)	2 (+62%)
42 長崎県	43	27 (▲37%)	26 (▲3%)	23 (▲14%)	21 (▲7%)	25 (+18%)	17	12 (▲27%)	15 (+22%)	7 (▲49%)	6 (▲17%)	9 (+40%)
43 熊本県	12	14 (+14%)	11 (▲18%)	13 (+15%)	17 (+35%)	13 (▲27%)	1	3 (+156%)	1 (▲64%)	3 (+162%)	3 (+15%)	1 (▲57%)
44 大分県	15	16 (+6%)	24 (+53%)	20 (▲14%)	18 (▲14%)	14 (▲19%)		2	8 (+270%)	7 (▲13%)	3 (▲58%)	3 (▲15%)
45 宮崎県	19	17 (▲12%)	11 (▲33%)	15 (+41%)	17 (+11%)	19 (+13%)	9	6 (▲29%)	2 (▲74%)	4 (+137%)	3 (▲28%)	8 (+187%)
46 鹿児島県	46	41 (▲11%)	41 (+1%)	33 (▲19%)	39 (+16%)	41 (+5%)	29	18 (▲39%)	19 (+10%)	11 (▲42%)	13 (+17%)	17 (+29%)
47 沖縄県	17	30 (+74%)	33 (+11%)	34 (+1%)	33 (▲1%)	34 (+3%)	1	6 (+514%)	8 (+25%)	9 (+11%)	7 (▲22%)	4 (▲46%)